

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	105,038	97,979	137,017
経常利益 (百万円)	6,867	6,234	8,143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,785	4,384	4,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,579	4,741	4,933
純資産額 (百万円)	81,230	82,423	81,585
総資産額 (百万円)	129,297	126,788	126,550
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	100.56	118.39	114.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	100.19	117.87	114.12
自己資本比率 (%)	58.4	60.6	59.9

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.10	35.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)チヨダ、子会社2社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(靴事業)

平成29年9月1日付で、完全子会社である(株)アイウォークを吸収合併いたしました。

(衣料品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みや根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに海外情勢の不確実性も高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、店舗数に過剰感がある中で、インターネット通販との価格競争も激化し、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、市場環境の変化に合わせた品揃えの見直し、それらを伝える提案型の売場作りを推進してまいりました。特にプライベートブランド商品の価値向上と店舗における機能訴求の強化を図りました。また、商品調達から価格コントロールまでのマーチャンダイジング精度の改善、商品構成や販売サイクルの見直しも進めました。

しかしながら、競争環境の激化に加え、夏場の天候不順や北日本の降雪が前年に比べて遅れた影響などもあり、客数が伸び悩み、特に店舗数で過半数を占める郊外路面店舗の売上が低調に推移いたしました。

出退店につきましては、強化する立地・店舗業態を明確にした出店をし、一方で、郊外の路面店舗等不採算店の閉鎖も積極的に行い、出店数を上回る閉店を実施いたしました。

組織・体制面の整備では、本社を平成29年7月に移転し、コミュニケーション環境の改善を図り、子会社であった㈱アイウォークを平成29年9月1日付で吸収合併し、グループ経営の効率化も進めました。

以上の結果、売上高減少の影響はあったものの、売上総利益率の改善、販売管理費の削減効果、持ち合い株式の一部売却に伴う売却益の計上等もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高97,979百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益5,872百万円（同10.0%減）、経常利益6,234百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,384百万円（同15.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

< 靴事業 >

靴事業におきましては、プライベートブランド商品の販売強化を最大のテーマとし、主力ブランドは、品揃えと売場作りから販売促進施策までが連動した取り組みを全国で展開し、ライセンスブランドは立地・業態ごとに適正な商品展開をすることで、それぞれ販売は堅調に推移いたしました。特に、新たな婦人靴ブランド「fuwaraku（フワラク）」のポンプスは、インターネット調査や一般女性による試し履き会の声をもとに商品開発を行い、陳列や接客といった販売方法の標準化やきめ細かいサイズ管理により、当第3四半期連結累計期間の販売数が23万足を超えるヒット商品となりました。

一方で、グローバルブランドスニーカーは、前年同期が好調だった反動と在庫調整を行ったことで、販売が落ち込み、天候不順等により夏場のサンダルや秋冬物ブーツ等の季節商品も伸び悩みました。

店舗では、ライフスタイル提案型のスポーツミックス売場を展開し、また、スニーカーを中心とするお買い得商品を集めたアウトレットコーナーを拡大する等、顧客ニーズに合わせた売場作りを推進いたしました。あわせて、POSシステムを刷新し、レジ業務負担の軽減をする等、作業効率の改善にも取り組みました。

販売促進策では、チラシからWEBコンテンツへのシフトを進め、会員数595万人のメルマガ・アプリと会員数578万人のLINE公式アカウントのそれぞれの会員向けに、プライベートブランド商品やキャンペーン等の情報を積極的に配信いたしました。

出退店につきましては、首都圏の駅周辺などに20店舗を出店し、一方で不採算店を中心に28店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,085店舗（前連結会計年度末比8店舗減）となりました。あわせて、「チヨダ」「SPC」から「シュープラザ」への業態変更を計7店舗で実施し、主力業態への集約も進めました。なお、出退店数には、平成29年9月1日付で吸収合併した子会社㈱アイウォークの吸収合併前の出退店も含んでおります。

また、子会社チヨダ物産㈱では、前期より稼働したチヨダ物流センターに物流機能を順次集約し、共同配送の拡大を進める等、保管・物流コストの削減による体質改善に努めました。

以上の結果、靴事業の売上高は74,907百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は5,643百万円（同10.9%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの脱皮を図ってまいりました。

新たな取り組みとして、女性向けのアクセサリーや日用雑貨のコーナーを大型店舗に展開する等、お買い物を楽しめる売場作りを進めました。商品面では、実需商品であるインナーレグウェア、ホームウェアの販売を強化するとともに、独自のキャラクター「パーカー猫」、「WIMP GHOST」、「MIX UP WORLD」、「高円寺3丁目食堂」をカットソーのデザインに採用する等、他社との差別化を図りました。

また、モバイル会員獲得を強化して、メルマガによる情報配信や会員限定企画実施により顧客の囲い込みを図る販売促進施策を推進いたしました。

しかしながら、天候不順や大手カジュアル衣料品店との低価格競争の影響から、客数が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は前年同期比5.4%減となりました。

出退店につきましては、清潔感のある大型店舗の出店及び同店舗への移転を積極的に進め、9店舗を新規出店した一方で、29店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は413店舗（前連結会計年度末比20店舗減）となりました。なお、強化店舗業態である「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、売上総利益率は前年同期比で5.2ポイント上昇したものの、既存店客数と店舗数の減少の影響が大きく、衣料品事業の売上高は23,071百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は175百万円（同49.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、126,788百万円（前連結会計年度末比238百万円増）となりました。

流動資産は、85,790百万円（前連結会計年度末比820百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が39,294百万円（前連結会計年度末比5,541百万円減）、商品が39,727百万円（同2,366百万円増）、受取手形及び売掛金が3,836百万円（同1,713百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,998百万円（前連結会計年度末比1,058百万円増）となっております。これは、主としてリース資産が1,525百万円（前連結会計年度末比1,040百万円増）、敷金及び保証金が13,689百万円（同580百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、44,365百万円（前連結会計年度末比600百万円減）となりました。

流動負債は、30,458百万円（前連結会計年度末比2,928百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が10,475百万円（前連結会計年度末比1,003百万円減）、未払法人税等が339百万円（同936百万円減）、その他に含まれる未払費用が4,141百万円（同1,445百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,906百万円（前連結会計年度末比2,328百万円増）となっております。これは、主として社債が1,010百万円（前連結会計年度末比1,010百万円増）、リース債務が1,225百万円（同826百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、82,423百万円（前連結会計年度末比838百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が69,960百万円（前連結会計年度末比1,752百万円増）、自己株式が10,604百万円（同1,085百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,542,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,026,900	370,269	-
単元未満株式	普通株式 40,696	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	370,269	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社チヨダ	東京都杉並区荻窪 4 - 30 - 16	4,542,400	-	4,542,400	10.92
計	-	4,542,400	-	4,542,400	10.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長	-	取締役社長	統括本部長	舟橋 浩司	平成29年6月1日
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	専務取締役	統括副本部長 兼管理本部長 兼経営企画室長	田木 敬	平成29年6月1日
取締役	総務部長	取締役	管理本部副本部長	今田 至	平成29年6月1日
取締役	商品統括部長	取締役	全国商品部長	西堀 史郎	平成29年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	39,294
受取手形及び売掛金	2,123	3,836
商品	37,361	39,727
繰延税金資産	739	599
その他	1,557	2,337
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	86,610	85,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,633	4,894
工具、器具及び備品(純額)	903	1,079
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	485	1,525
その他(純額)	31	1
有形固定資産合計	10,269	11,717
無形固定資産		
投資その他の資産	3,662	3,750
投資有価証券	7,530	7,792
敷金及び保証金	14,270	13,689
繰延税金資産	2,716	2,646
その他	1,544	1,449
貸倒引当金	54	46
投資その他の資産合計	26,007	25,530
固定資産合計	39,940	40,998
資産合計	126,550	126,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478	10,475
電子記録債務	13,109	12,494
ファクタリング債務	376	308
短期借入金	924	-
1年内償還予定の社債	-	91
1年内返済予定の長期借入金	694	473
リース債務	220	464
未払法人税等	1,276	339
未払消費税等	928	109
賞与引当金	499	116
店舗閉鎖損失引当金	52	65
ポイント引当金	61	67
リース資産減損勘定	12	4
資産除去債務	53	38
その他	3,698	5,409
流動負債合計	33,387	30,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
固定負債		
社債	-	1,010
長期借入金	1,336	1,555
リース債務	398	1,225
繰延税金負債	35	-
退職給付に係る負債	6,000	6,383
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	241	217
長期預り保証金	629	607
長期リース資産減損勘定	2	1
資産除去債務	2,120	2,267
その他	805	629
固定負債合計	11,578	13,906
負債合計	44,965	44,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	68,208	69,960
自己株式	9,519	10,604
株主資本合計	73,068	73,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,254
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整累計額	227	149
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,106
新株予約権	255	308
非支配株主持分	5,542	5,272
純資産合計	81,585	82,423
負債純資産合計	126,550	126,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	105,038	97,979
売上原価	53,982	48,530
売上総利益	51,055	49,448
販売費及び一般管理費	44,532	43,576
営業利益	6,523	5,872
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	66	70
受取家賃	676	657
その他	238	240
営業外収益合計	1,012	991
営業外費用		
支払利息	31	27
不動産賃貸費用	565	523
その他	72	79
営業外費用合計	669	629
経常利益	6,867	6,234
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	-	141
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	1
受取補償金	11	4
特別利益合計	15	150
特別損失		
固定資産除却損	69	27
減損損失	298	255
店舗閉鎖損失	25	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	37
特別損失合計	449	333
税金等調整前四半期純利益	6,433	6,051
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,694
法人税等調整額	539	3
法人税等合計	2,626	1,698
四半期純利益	3,807	4,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,785	4,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	3,807	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	317
繰延ヘッジ損益	91	14
退職給付に係る調整額	79	85
その他の包括利益合計	771	387
四半期包括利益	4,579	4,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,537	4,771
非支配株主に係る四半期包括利益	41	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱アイウォークは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング債務

前連結会計年度(平成29年2月28日)

連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年11月30日)

連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,021百万円	1,162百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	1,311	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式852,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含め自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,519百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	35.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	1,334	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式381,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含め自己株式が1,085百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,604百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,722	25,315	105,038	-	105,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,385	0	8,385	8,385	-
計	88,107	25,316	113,423	8,385	105,038
セグメント利益	6,333	349	6,683	159	6,523

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「靴事業」で59百万円、「衣料品事業」で27百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」175百万円、「衣料品事業」122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,907	23,071	97,979	-	97,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,971	0	8,971	8,971	-
計	83,879	23,071	106,951	8,971	97,979
セグメント利益	5,643	175	5,818	53	5,872

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」154百万円、「衣料品事業」100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社アイウォークを吸収合併することを決議し、平成29年9月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	株式会社アイウォーク
事業内容	婦人靴を中心とした靴小売事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイウォークは解散いたしました。

(4) 結合後企業名称

株式会社チヨダ

(5) その他の取引の概要に関する事項

株式会社アイウォークは、当社の100%子会社であり、婦人靴を中心とした靴小売事業を展開しておりましたが、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社アイウォークを吸収合併することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円56銭	118円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,785	4,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,785	4,384
普通株式の期中平均株式数(株)	37,641,222	37,030,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円19銭	117円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	138,303	162,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。